

特別講演

学校危機への対応

附属池田小学校メンタルサポートチームでの取り組みから

大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター教授：瀧 野 揚 三

はじめに

学校において事件や事故が発生すると、学校は通常の学校の運営機能に支障をきたし、特別な対応が求められます。このような事態を、「学校危機 (school crisis)」と呼ぶようになりました。学校危機は、校内や学校管理下で発生した事件・事故にとどまらず、児童生徒やその家族、教職員の個人の事情、地域社会からの影響により、学校が何らかの対応をする必要がある事柄を含んでいます。

今から11年ほど前に、大阪教育大学附属池田小学校で外部からの侵入者により事件が発生しました。私は、事件の翌日からメンタルサポートチームに加って支援を始めました。当時は、生徒指導や教育相談の講義を担当する大学教員でしたが、講義や学生指導以外のほとんどの時間を小学校に詰め、池田小学校への支援をしてきました。

事件から1年を経過する頃に、大学より全国共同利用施設のセンターを構想するように依頼され、海外の類似の施設についての調査をして構想を練り、計画をまとめた書類の作成、文部科学省への説明など、センター開設に関わりました。そして、平成15年4月に、大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターは、平成13年6月8日の附属池田小学校の事件後、学校危機に対して専門的に対応できる組織的・包括的な活動を支援する研究・教育機関に対して、全国共同利用施設として学校危機支援に関する研究を実施し、国立大学の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供するために設置されました。センターには、トラウマ回復部門と心の教育部門からなるトラウマ回復分野と学校危機管理部門を構成する学校危機管理分野があり、私は心の教育部門を担当しています。現在は、国立大学が独立行政法人化したため、文部科学省令に定める全国共同利用施設ではなくなり、大阪教育大学の学内施設として4年ごとの概算要求で予算を獲得しながら運営されています。

これまでの取り組みを振り返りながら、学校危機への対応について、話題提供したいと思います。

1 学校安全の取り組み

学校危機について考える時、学校という場所は、安全で安心できるところで、そこには、信頼できる大人がいて、多くの友だちに囲まれて生活していく所です。これが通常の学校の状況だと思っています。ところが、附属池田小学校の事件が起き、その前年に京都市立日野小学校の事件が起きた頃から、学校が特別な対応を求められる事態について、「学校危機」と呼ばれるようになってきました。学校の安全とは、学校に所与のものとして考えられていたのですが、今やもう学校の存在自体が安全で安心なものではな

注 本稿は、平成24年3月17日に行われた「平成23年度教育発達科学研究科心理危機マネジメントコース特別講演」のテープ起こし原稿を基に再構成したものである。

く、学校は積極的に責任を持って安全や安心を作り上げなければならないというように変わってきています。

そこで、学校の安全と安心に向け、二つのことを提案します。一つは学校の安全を確立するためには事件・事故や災害が起こった時の対応の仕方、対応のための体制作り、対応が確実に円滑に進められるかどうか、シミュレーションしてみることが大切であり、あえて積極的準備と呼んで、準備をすることを提案しています。特に学校の先生方は、児童生徒に準備をさせる専門家でベテランなのですが、先生同士の間の準備の仕方というのがあまり上手ではないことがあります。もう一つは、危機対応についてですが、公衆衛生で言われる予防の考え方を念頭に置くと、いろいろな対応について理解しやすく、具体的な行動が取りやすくなります。危機対応の3種類の予防について提案をしています。以上の2つの取組みが安全・安心な学校作りにつながると考えています。

学校危機の予防と心理学の実践という観点から、一次予防・二次予防・三次予防という考え方を理解しておくと、取組みの目的が整理されて、実践しやすくなると思います。一次予防のことをprevention、二次予防はintervention、三次予防はpostventionと呼びます。初めて聞いた時には違和感がある表現で、予防というのは一次予防のことを指しているのではないかと思ったのですが、二次予防は危機の増加を阻止するという意味での予防で、三次予防は回復期に適切な対応をするということが円滑な回復と予防になると考えていただければなるほどと思っていただけるでしょう。リスクを事故・事件につなげないようにしたり、災害の影響を回避したり緩和したりするのが一次予防ですが、実は一次予防と二次予防には関係があります。二次予防を実践するためには一次予防における準備が必要になります。それから三次予防の効果的な取組みの前提には、二次予防が有効に実施されなければなりません。三次予防は、回復への支援をすることですが、同時に、一次予防的な取組みが正しく実施され、回復にむけての環境が整い、安全感や安心感が保てないと三次予防の効果が上がりません。このように3種類の予防は、相互に関係が深いことも併せて強調しておきます。例えば、力量の高い心理療法家がTF-CBT (Trauma Focused Cognitive Behavior Therapy) を引き受けてくれるということで、1週間に1回の治療セッションに参加し、確かにセッション中は安心感や安全感を感じながら過ごし、回復に向けてのトラウマの問題は安心と考えていても、その生徒が生活している教室に安全感や安心感がなく、教室の人間関係もぎくしゃくしていて、周りのお友達に理解してもらえず受け入れてもらってないと感じている場合には、回復への支援につながりません。

この辺りのことを、危機管理のプロセス例(瀧野, 2004)を参照していただいて整理してみましょう。学校危機について、大きくリスク・マネジメントとクライシス・マネジメントという枠組みでとらえてみましょう。リスク・マネジメントというのは、一次予防に相当し、その内容は、学校安全管理、安全教育、危機管理体制です。危機管理体制は、具体的には二次予防の前提条件としての準備です。二次予防は、危機に早く気づき、迅速に対応して、被害を最小化することを目標にしています。そして、二次被害を出さないように、いろんな配慮をするということが二次予防の取組みです。二次予防の取組みによって、応急手当てが良かったので予後が良いという結果になります。このように二次予防が適切に実施されることで、三次予防に円滑に移行できます。三次予防の目標にすることは、安全感と安心感を回復するというのですが、回復過程のところで、安全・安心な状況になってくるための具体的な取組みとして、実は一次予防に掲げてある内容を、徹底して実施することが、三次予防の取組みになります。三次予防は再発防止策の強化とも言い換えることができます。再発防止策の強化は、最初に示した一次予防の内容と比較してみると、おそらく事件なんか起こらないとか、おそらく不審者なんか来ないとか、おそらく子ども同士でけんかになったり、図工の時間に彫刻刀とかカッターナイフでけがをすることは

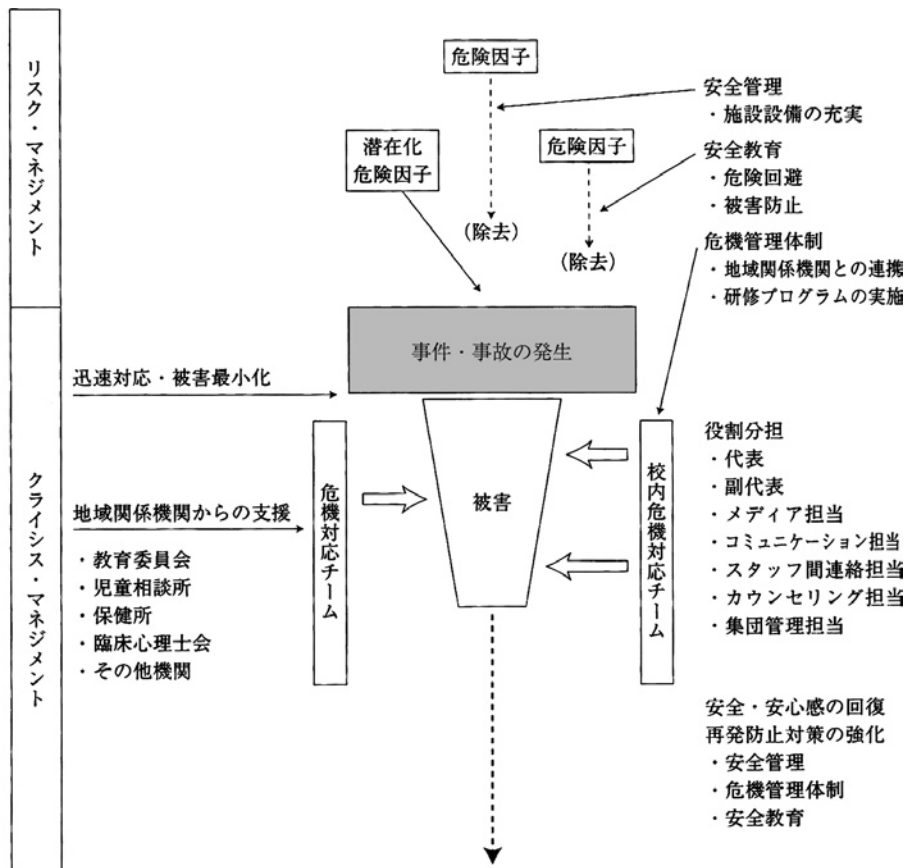


図1 危機管理のプロセス例 (瀧野, 2004)

ない、もしけがをしても軽いかすり傷くらいだろうと考えているのに対し、大きなけがになったとか、誰か亡くなるようなことがあった後では、学校の授業の中でナイフも使わないといけなく、コンパスも使わないといけなくという状況で、児童生徒の心情を考えながらとても慎重になって取り組むというのが、事件や事故が起こった学校の三次予防の取組みになります。ここの部分はかなり積極的に、また懸命な取り組みが行われるのが特徴です。

アメリカ教育省による4段階の学校危機対応モデル(図2)をご覧ください。一次予防から三次予防までの3種類の予防が関連し、左上のPrevention-Mitigationから始まって、右のPreparedness、その下のResponse、そして左のRecoveryへと順次進みながら、循環していく図になっています。この図のなかで、Prevention-Mitigationは「緩和」と「軽減」のことですが、脆弱な人たちとか、脆弱な状況とか、あるいは建物の中で問題や課題が起こりそうな箇所を早期に発見して、対策や対応をすることです。Preparednessは、準備や備えをして、危険を減らして安全を保持し、安心感を感じてもらうようにします。ここまでが一次予防の範囲です。右下にあたる3番目のところは、何かが起こった場合の初期対応で二次予防のことです。例えば、私が配ったプリントで誰かの手に切り傷ができたとします。傷テープをさっと出して、これを早く巻いておきなさいと対応するのがResponseのところでは。迅速な対応のために必要なことは、起こりそうなことを想定し、予め、筆箱やポーチの中に傷テープを入れておく

学校危機への対応

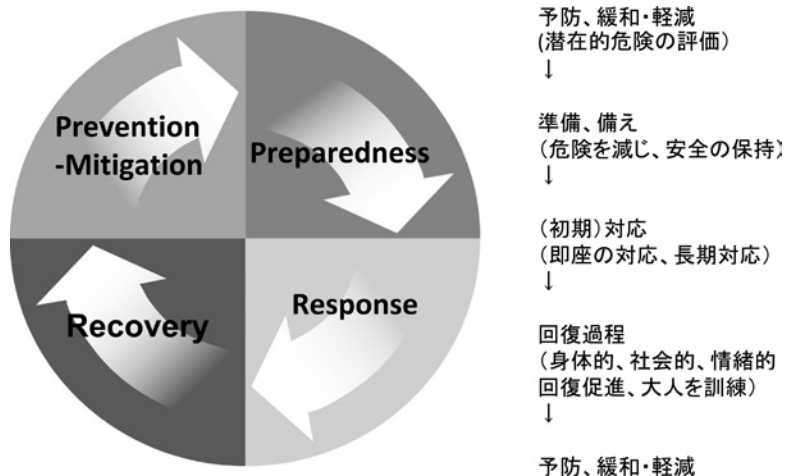


図2 アメリカ教育省による学校危機対応モデル
(U.S. Department of Education, Office of Safe and Drug-Free Schools, 2003)

ことです。遠足の前日に、救急箱の中に十分な量の消毒液が入っているかどうかを確認しておくという
ような事柄を Preparedness の段階でしておけば、Response の段階で適切な対応ができます。つまり本
番で成功するためには前の段階での準備が大切だという発想をします。そして、三次予防で回復期にあ
たる Recovery についてですが、子ども達と先生も含めた大人の回復期においても効果的な支援のため
にも準備をしておく必要があります。例えば、けがをして病院に入院していた生徒が学校に戻ってくる
場合を考えてみると、おそらく完全に治って学校に復帰するというより、加療中に学校に戻って来るこ
とが多いと思います。そうするとどのような支援が必要かを考えると、トイレ、階段、鞆などの荷物、
ドアを開けて支えるとか、些細なことかもしれないですけど、順調な回復につながるような、あるいは
学校への再適応が円滑に進むように支援ができるといいと思います。再発防止策を含めた Recovery に
つながるための対応ができ、この事案で経験した事柄、いわゆる教訓が、その次のステップ、つまり、
Prevention から Preparedness までの平常時の準備と備え、リスクへの気づきから早期の対応にいかす
という考え方をします。

図3は、危機が発生した後、子どもの適応状態はどのような経過をたどるのかを説明するために
National Center for School Crisis and Bereavement の Schonfeld さんが作成された図です。(A) は平常
時ですが、(B) のところで出来事が発生し、大変な事になり、具合の悪さとか、上手く対処できないこと、
適応が悪くなり落ち込んだり、あるいは急性期の反応が生じます。そして、(C) の vulnerable state では、
傷つきやすく脆弱な状態になってきています。PFAはこのタイミングで導入され、恐怖や苦悩を特定し、
支援をしながらつながりを作ります。(D) と (E) では、無力感や絶望感を感じるようになりますが、
周囲からの関わりや励ましの下で、これまでの教育的、社会的な関係を再開し、(F) の段階で機能を
回復していきます。初期対応者から支援が得られなかったり、その後に、周囲がこの状態に気がついて
くれなかったという理由で、機能回復が進まず、(G) の continued impairment で不調な状態が続く場
合があります。このような状態になってしまう人は5%前後の人たちだと思います。支援を受けても機
能回復に向かわないケースもあり、そのようなケースでは、これまでも外傷体験があることが回復を
困難にしている場合があります。その中で、適切な支援が得られた人は少しでこぼこがあったりしま
すけども、機能回復が進みベースラインくらいまで戻ってきたのが (H) のケースです。こういった機能

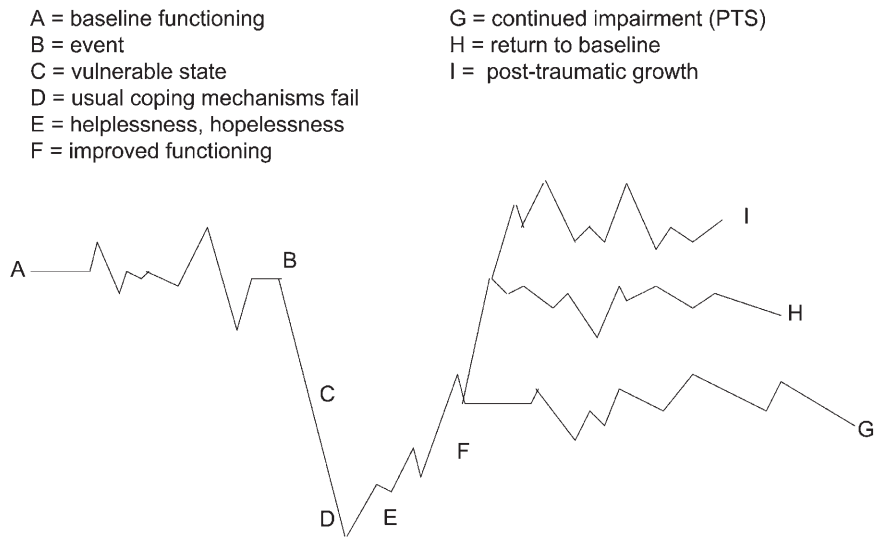


図3 危機や災害後の子どもの適応状態とその経過 (Schonfeld, 2012より作成)

回復のためには、適切な支援者のところに上手くつなげる役目が大切です。この場合の支援者は精神保健の専門家でなくてもよく、資源を上手く探し当てて、そこにつなぐことができることが重要です。附属池田小学校における私の役割のひとつは、そのようなつなぎ役だったと思います。そして、影響を受けた人の中には、危機や災害を経験する前よりも高い水準に機能が回復しているケースがあり、それを (I) posttraumatic growthと言います。以前よりも何かが伸びるとか、何かが新たに展開する、つまり、危機という言葉の中に含まれているターニングポイントとしての役割によって、何か新しい展開や広がりへ向けて好転することを含んでいることを示しています。

2 アメリカにおける学校危機対応

さて、日本では、2009年4月、学校保健法は、学校における安全管理に関する条項が加えられ、学校保健安全法に改題されました。学校安全計画を立て、学校環境の安全確保をし、マニュアルを作成し、その有効性の確認や教職員への周知のために訓練をすることになりました。日本でも学校の安全について取組みの重要性が認識されてきています。ここでは、アメリカの学校危機対応についてお話いたします。アメリカにおける学校危機対応のための組織やプログラムの例を表1にまとめました。

アメリカの学校危機対応に関して、これまで視察や研修を受ける機会がありました。まず、アメリカ

表1 アメリカにおける学校危機対応のためのリソース例

Federal Emergency Management Agency (FEMA)
NATIONAL CENTER for PTSD
American Red Cross
The National Child Traumatic Stress Network (NCTSN)
National Center for School Crisis and Bereavement (NCSCB)
National Association of School Psychologists (NASP)
NEAT: National Emergency Assistance Team
PREPaRE: School Crisis Prevention and Intervention Training Curriculum
LAUSD: Los Angeles Unified School District
Readiness and Emergency Management for Schools (REMS) Technical Assistance (TA) Center

と日本の違いとして気がついた点は、教育委員会が管理運営する単位が日本と違っており、幼稚園から高校までが一つの単位になっています。例えば、ある高校の隣に幼稚園があるとしたとその学校園の間には連携があります。その高校で事故があって生命の危険が予測された場合、〇〇高校がロックダウンになり、誰も出られないし、外からも入れないよう全ての鍵をしめます。本当に安全が確保されたところで保護者に生徒を引き渡すようにします。引き渡す場所は、事故現場の当該の高校は安全ではないので避け、隣接する幼稚園のカフェテリア等を利用します。このような手順はどの学校でも当然のように決まっています。コロラド州のリトルトンにあるコロンバイン高校の事件があったのを覚えていらっしゃるかも知れません。コロンバイン高校では、事件の状況が収束した段階で約800メートル離れたリーウッド小学校まで生徒を走って移動させ、その小学校のカフェテリアで生徒を保護者に引き渡しました。小学校の教職員も立ち会い、引き渡しの書類をもとにして引き渡されたと聞きました。学校警察があったり、いろいろな手続きや手順が学校関係で共通に決まっています。また、Incident Command System (ICS) は危機対応の組織の構成や手順について定めたものです。学校での事件・事故に限らず、駅の事故でも、ハリケーンでも、スーパーマーケットでの銃の乱射でも、このICSの枠組みで対応することになっています。このように共通化されていることによって、職域を越えての連携がしやすくなります。日本では整備がされていない点です。これは1968年に考えが出され1970年代の山火事への対応等から展開された制度です。

次に、NASPは、National Association of School Psychologistsというアメリカの学校心理士の団体ですが、学校危機に対応するための一次予防から三次予防までを包括的に取り扱うPREPaREというプログラムを開発して普及を進めています。一次予防を中心に8時間、二次予防と三次予防を中心に16時間の研修コースを設定しています。

LAUSDは、Los Angeles Unified School Districtの略です。アメリカの教育委員会は、通常、school districtやschool systemと呼ばれます。ロサンゼルス教育委員会はアメリカで2番目に規模が大きいところです。私は、市内の学校危機対応の担当者向けの1日研修に参加させていただきました。担当者は年に一回の研修が義務づけられていて、主催者によると、そのねらいは、類似した内容の研修になっても繰り返し研修を受けることが大切だということでした。それからLAUSDにあるスクールポリス（学校警察署）の4階を訪問すると、危機対応を指揮する部屋がありました。もし校区で問題が発生したら、ICSで決められた役割ごとに着席するコーナーがあり、役割を識別する色違いのベストを着て対応を考えたり指示を出したりするようになっています。ICSの役割の1つであるロジスティクスというのは、後方支援のことで、食料や資材、移動手段などを手配する役割ですが、その重要性についての説明を聞きました。また、管理職の先生を対象に、学校とその近隣が俯瞰できる模型を使い、実際に事件・事故や災害が発生した状況を想定して危機対応の意思決定を訓練する部屋もありました。

事件・事故や災害が発生した時の対応の迅速さには目をみはるものがあります。10年以上前になりますが、アメリカの9・11の同時多発テロ事件の際に、私はアメリカのボストンに滞在中でした。ボストンのケンブリッジにある幼稚園に通っていた子どもたちは、その日の夕方に、保護者に読んでもらうための心理教育のプリントを持ち帰りました。そのプリントを作成したのは、日本でいうと児童相談所にあたるところで、「おうちに帰ってテレビはあまり見ない方がいいですね」、「水分を取りましょうね」、「事件のことについてはできるだけシンプルに子どもに話してあげてくださいね」、「保護者の方から一方的に説明するのではなくて、子どもの話をたくさん引き出すような聴き方をして対応してください」というような子どものケアの視点に立った内容でした。その前年にあたる2000年に連邦議会の決議によって、National Child Traumatic Stress Network (NCTSN) が組織され、子どものトラウマの問題に

についての専門家が全米規模で取り組みを始めました。今では、何か大きな出来事が起こり子どもたちに影響が出ると予想される場合、関係する学校精神保健の団体が資料のあるホームページを紹介したり、誰でも簡単に情報が入手できるようにしてあり、さらに、回復に向けての各種のプログラムが準備されています。

アメリカの学校危機対応の関係者に向けて日本での実践として附属池田小学校での取り組みなどをプレゼンテーションする機会がありました。「すごいテクノロジーだね」と一応の関心を持ってもらえるものの、それだけお金をかけるのであれば、学校安全は教職員、スクールポリスと保護者ボランティアで担当し、その費用で数学の補習をしてくれる講師を雇ったり、英語が第二言語になる生徒に補助員を雇ったりしたいとおっしゃる先生もいました。ある高校を訪問した折には、校内に64台のカメラが設置されていて、画像を常時録画している部屋に案内されました。生徒には校内で録画していることを伝えることで問題行動を抑止しているようですが、実際には何かの問題が発生した時に確認するという使い方をしているようです。

教職員向けの研修機関も紹介しておきたいと思います。Readiness and Emergency Management (REMS) TA (Training Assistant) Centerは、各種の資料がまとめられていることに加え、インターネット上の学校安全と危機対応のトレーニングコースが開設されていますので試していただけたらと思います。メールアドレス、名前とパスワードを設定すれば、希望のコースを受講することができます。

3 スコットランドにおける学校危機対応

次に、スコットランドにおける学校危機後の取り組みから学んだことについてお話します。1996年の3月に、エジンバラから車で1時間くらい北にあるダンブレンという閑静な住宅地の小学校で事件が起こりました。外部からの侵入者が体育館で銃を乱射し、小学校1年生の16名の児童と授業を担当していた1人の先生が亡くなりました。事件から8年後にあたる2005年から3回にわたり現地の小学校、中等学校及び教育委員会を訪問し、取り組みについて意見交換をしました。

事件後には、事件現場の体育館は別の場所に建て替えられましたが、学校の建物と敷地内の防犯面での特段の扱いの変化はありませんでした。小学校における授業での取り組みでは、Personal, Social and Health Education (PSHE) という科目の中で、「サークルタイム」という取り組みがありました。週に1回または2週に1回、授業時間の半分から1回分の時間があてられていました。サークルタイムでは、児童と教師は参加者全員を見わたせるように円形に着席し、リラックスしたりリフレッシュしたりするアイスブレイク、集中を促すような導入部に続き、児童は教師の指示に従って、その日に設定されるテーマに沿って順番にスピーチをしていきます。発表は強制されず、聞き方にはルールがあり、授業後に話の内容についてからかったりふざけたりしないなどが決められています。グループエンカウンターのような実践で、発表をしたり友だちの話を聞くことによって、子ども同士の理解が進んだり、自信を回復したり、自己コントロール感を高めることにつながると考えられています。参加する教師も、児童の理解をすすめる機会となっています。

組織としての取り組みとしては、教育委員会において、心理サービス部門が地域に相談所を開設してカウンセリングや心理療法を実施し、また、学校を定期的に訪問して調査や観察などのアセスメントを継続的に実施しました。その結果をもとにして、担当する教員の相談に乗ったり助言をしたりしました。小学校における学年進行と小学校から中等学校への学校移行にあわせた中・長期のサポートのために、人事面でも対応がなされました。中等学校には通常3名の副校長が配置されるところ、一人を加配しました。この4人目の副校長は、小学校の段階から事件の影響のある学年の児童と保護者、担任の教員、

ご遺族と関わりを持ち続け、例えば、小学校を訪問して授業を担当したり、負傷者支援のために会議に参加して児童の学校適応を支援しました。また、学校の管理運営面にも責任をもち、児童生徒に関わる教員との情報交換ではリーダーシップを発揮し、保護者との連絡調整など適切な対応や説明ができる存在でした。

この仕組みにならない、附属池田小学校から附属池田中学校への移行期から、中学校の教頭（後には主幹教諭に担当が変更）にメンタルサポート・コーディネーターという役割を設定しました。コーディネーターは、学校移行に伴う児童と保護者の不安を低減するために、保護者との連絡をとりつつ、教科担任の教員と学級担任の教員との連携をすすめるようにしました。サークルタイムにならって、授業のなかにリラクセスとリフレッシュができる時間を週に1回設定したのも、視察による情報交換の成果だと思っています。

4 大阪教育大学における取組み

大阪教育大学と附属池田小学校ではどのような取組みをしてきているのかについて、お話しします。

附属池田小学校は、事件後6年間については三次予防の取組み、特に児童のケアと同時に再発防止の取組みをすすめるため、毎月8日を学校安全の日に定め、不審者対応訓練をはじめ、安全と安心の推進につながる取組みをしています。それから、平成21年度より、教育課程特例校制度により週1時間の「安全科」の授業を実施しています。このことは、人事交流で事件を経験した先生が転出され、新たな先生が転任されるなかで、事件を風化させず安全・安心にむけての取組みを継続するための一つの方策として、全ての担任教諭は、毎週、安全に関する授業を担当することになりました。併せて、安全科のカリキュラム開発を進め、研究発表会ではその実践の推進を他校に広めるように報告、発信を行っています。

2010年3月には、附属池田小学校は、日本で最初のInternational Safe School（ISS）の認証を取得しました。これは、安全な学校の取組みができる学校を認証する制度で、認証を受けるには安全・安心を保つための仕組みを準備する必要があります。また、認証期間は3年間なので3年ごとに更新審査を受け続けることが期待されます。つまり、持続可能なかたちで継続的に学校を安全に保つために附属池田小学校が選択した取組みです。このようなポリシーがあるからこそ、例えば、事件とか事故でダメージを受けた人も、学校にいて安全感とか安心感を感じる、それが回復を促進する、そういう条件作りができてきたと思います。

記念日の行事としては、毎年実施している「祈りと誓いの集い」があります。事件を風化させず、被害にあった児童の冥福を祈り、学校が安全で安心な場所になるように取り組むことを誓う記念日の集会です。1年に1回、事件を風化させないためにも実施されています。実施するにあたって、記念日反応についての配慮が必要でした。東日本大震災に関するテレビのニュースでは、「これから津波の画像が流れます」と事前にお知らせをしてから画像を出すようになったのは、記念日反応というものに対するいろいろな対処や対応が最近少しずつできるようになってきたためだと思います。この「祈りと誓いの集い」は、子どもたちにとっては記念日として、事件のことを思い出したりすることで負担がある場合もあれば、この日を楽しかった友だちとの思い出を振り返る日として大事にしている場合もあります。支援をする側としては、子どもたちがこの日をどのように迎え、どう過したかなどの様子を観察しながら、支援の仕方を検討することもありました。基本的な姿勢としては、この日をどう迎えたらいいのかは、個々の子どもたちの状況に合わせて、どこで祈っても、例えば自宅で祈っても、自宅で誓ってもいいことにしましょうというように、集会への参加の形態を含めてこの記念日の過ごし方について、個々のペースにあわせればよいと決めて進めてきました。その他にも取組みを進めておりますので、附属池田

小学校のホームページなどを参照してください。

大学としてもいろいろな取組みをしています。再発防止策として、11校ある附属学校を含めた全教職員の危機対応能力の向上を目指しています。組織としては、学校安全担当学長補佐、附属池田小学校事件対策コーディネーターを6名任命して大学としての学校安全の取組みを総括し、また、学内の教職員を応急手当普及員として約150名養成し、教職員と学生向けに普通救命講習会で指導ができるようにしています。教員養成機関として、適切な危機管理や危機対応を行える教員を養成するために、講義科目の中に、教養基礎科目として「学校危機と心のケア」、教職専門科目の必修科目として「学校安全」「学校安全教育」を開講しています。さらに、「学校安全の日」に開講される授業の中では、教員が事件の語り継ぎを実施し、平成23年度の場合、当該授業時間に受講した学生は3000人以上でした。学内外に向けて、研修会や講習会も実施し、全国の学校教員を対象に学校安全主任講習会を実施しています。また、学校危機メンタルサポートセンターでは、セミナーや教職員向けの研修「学校危機の基礎と実践」を4日間実施し、フォーラムやシンポジウムも学校安全からトラウマケアまで幅広く実施しています。また、International Safe School (ISS) 認証活動のために、WHO地域安全推進協働センターの承認を得て、「日本International Safe School 認証センター」を設立しました。日本におけるISSの認証取得を希望する学校に対してISSの認証に関わる技術的指導を行うと共に、ISSの理念を活かした学校安全の取り組みを広める活動をおこなっています。そして、毎年、再発防止の取組みに関する報告会を開き、ご遺族や保護者から意見を聴取して事件の教訓が風化しないように取組みを進めています。

5 学校危機への継続的対応 一児童殺傷事件後の支援活動一

この事件では、短時間の犯行で、小学校1、2年生の児童8名が亡くなり、児童と教師あわせて15名が重症を負いました。事件当時、小学校1、2年生だった児童は、2012年現在、高校2、3年生になっています。

5-1 事件直後の対応

事件当日の平成13年6月8日の午後には、メンタルサポートチーム (MST) が結成されました。これは事件後、自然発生的に小学校に集まった精神科医、小児科医、臨床心理士など、大阪教育大学、大阪大学、大阪府健康福祉部、大阪府警、大阪府教育委員会、兵庫県、大阪市、大阪府臨床心理士会、関西カウンセリングセンター、大阪被害者相談室、国立精神神経センター、厚生労働省、文部科学省など学内外の専門家からなる混成チームでした。小学校の管理職と話し合いをしながら、24時間の電話相談によるホットラインの開始、負傷者の入院先へ精神科医の派遣、マスコミ対応を一元化すること、家庭訪問の実施とカウンセラーの同行を決めました。

翌日からは、保護者会の開催にむけて、その内容の協議を小学校側と進めながら、保護者向けの心理教育の内容の検討と資料の作成を行いました。保護者会は全体の集会とそのあとのクラス別のミーティングで質疑応答の時間を設定しました。私は学外の精神科医と二人で4年生のクラスのミーティングに参加し、保護者からの質問を受けたり説明をしたりしました。家庭訪問について、進め方や記録の取り方、同行する精神保健の専門家の人員を確保するため、上述の専門機関に支援を要請しました。またチームの役割分担を、家庭訪問班、トラウマケア班、教員支援班と設定し、私は教員支援班になりました。

事件から3日後には、担任とカウンセラーの16組のペアを構成し、約700名の児童の家庭訪問を6日間かけて実施しました。そこでは、聴き取りのなかで支援の必要の程度をアセスメントし、その後の継続的な家庭訪問や電話によるフォローアップの対象者を決めました。児童の家庭は学校から交通機関を使って45分程度の広い範囲にありました。事件後の落ち着いた状況のなかでの移動の安全のため、

個人による交通手段を使わず全てタクシーを利用することになりました。ご遺族に対しては、大阪府警から引き継ぎを行い、トラウマケア班が中心となって遺族宅へ訪問しました。学校再開について、学校側と協議を重ねながら検討し、事件後の子どもたちの様子、教室の状況などを総合し、例年より約1ヶ月早めの夏休みに入り、その間に学校再開の準備を進めることとなりました。

事件後8日目に、家庭訪問の結果をふまえて、事件直後の子どもたちの状況についての心理教育、電話相談、来所相談などの案内を中心としたニュースレター「アトム通信」を発行しました。また、メンタルサポートチームは、外部からの混成チームを解散して、大教大の教員を中心にチームの再編成を行いました。2回目の全体的なアウトリーチとして、すべての家庭に対して、カウンセラーや精神科医から電話をかけて、児童と保護者の状況についておたずねしました。緊急対応が必要なケースを確認し、児童精神科医の訪問や医療機関の紹介などを行いました。こうしたコミュニケーションをとるなかで、ホットラインに保護者や児童から日中から深夜まで電話がかかってきました。相談できる資源として子どもたちも認知してくれていたことは良かったと思いました。

近隣の児童相談所にもアトム相談室という相談窓口を設置しました。学校が事件現場でしたから、面接室が学校にしかないことが来談ニーズに応えられない場合があると考え、行政の協力を得て実現しました。また、警察の事情聴取について、保護者の方から切実な相談が寄せられました。小学校1、2年生の子どもたちが、警察からの聴取に協力しなければならないため、事件を再体験することにもなり、立ち会う保護者も含めて不調になってしまうという内容でした。警察に対して、事情聴取の際には、各家庭の希望に応じてカウンセラーの同席を要望しました。

5-2 事件後の夏休み期間中の対応

学校が再開されるまでの約2ヶ月半の夏休みの期間に取り組んだことを説明します。学校再開の準備として、児童が自由にグループで活動できる機会を設定することになりました。子どもたちが会えること、教職員も児童とふれ合える機会となり、安心感や信頼感を回復する機会になりました。当初、フリースクールという名称にしていたのですが、出席を気にしなくていいように、フリースペースと名称を変え、カウンセラーの見守りのなかで池田市内の学校や社会教育の施設を借りて、軽い運動やゲーム、図工、読書、ピクニックなどを実施しました。対応する大人は全て緑色のTシャツを着ると決めて、活動の開始前に、「このTシャツ着ている人は安全なんだよ、安心なんだよ」と伝えました。

教職員への支援活動としては、相談の機会を設定してありましたがあまり利用されませんでした。しかし、研修会を開催して、事件後のトラウマ反応の理解、子どもたちへの対応の仕方、学校再開後の子ども向けのグループワークについての説明を行いました。

アセスメントについても検討しました。その結果、初回は学校が再開する前の夏休み中に調査を実施し、その後の6年間に合計6回の調査を実施しました。調査内容は、保護者に子どもの様子を回答してもらうアンケートと、子どもが保護者と一緒に自分のことを回答するアンケートと、保護者自身のことについて回答してもらうアンケートの3種類を実施することにしました。子どもが保護者と一緒に自分のことを回答するアンケート用紙は、阪神淡路大震災の際に作成されて使用された調査用紙などを参考に、大阪人間科学大学の山田富美雄先生のご協力を得て、包丁が使われている図柄の修正などを行って調査用紙が完成しました。調査は、記名式で、参加は自由なので、すべての人のデータが揃っているわけではありません。そして、授業再開までに、アセスメントのデータも参照しながら、配慮を要する児童や保護者への電話や面接相談を実施し、外部医療機関との情報交換、学校再開後のカウンセラーや医師の配置の計画を立てました。

授業再開までの約2ヶ月の間に近隣に仮設校舎が完成し、再開前には施設の見学会を実施しました。また、再開時に不登校などへの対応も想定し、学校においては、亡くなった子どものいるクラスに副担任を配置することになりました。カウンセラーについてもクラス担当として1名以上を配置しました。

5-3 学校再開後の対応

例年よりも1ヶ月ほど早く夏休みに入り、8月下旬には、仮設校舎で学校が再開されました。授業再開後は、新しい校舎で安全で安心に学校を再開することを目指して、最初の全校集会の進め方など準備をしていきました。クラスの机や写真などの扱い方については、いろいろな立場から思いや意見をくみ取りながら、ていねいにグループで話し合いを進める必要があります。

新しい仮設校舎になって、カウンセリング室を設置して相談に応じる体制をとりました。また、電話相談や家庭への電話連絡のために直通の電話回線も増やしました。

事件の影響の大きい1、2年生のクラスには、カウンセラーを1名ずつ配置し、週1時間設定していたグループワークの時間を担当してもらいました。グループワークでは、まず、名札づくりから始めました。名札を使いながらカウンセラーと自己紹介しながらラポールを付けました。そのあとは、呼吸法などのリラクゼーション、心と身体の関係、気持ちの表現の仕方とはどんな方法があるか、気持ちを音で表わしてみよう、色で表わしてみようなど、それらをみんなで発表しあいました。グループワークで発表したことについて、批判したりからかったりしないというグラウンドルールを決めて進めました。低学年は1クラスに36人程でしたから、クラス担当のカウンセラー以外に5人のカウンセラーが加わって、児童6、7人に1人ずつカウンセラーがついてワークを実施しました。私もほとんど毎回参加しました。毎週1回、1時間ずつ、3クラスで順番に半年間実施しました。

中学年や高学年でもグループワークを実施しました。カウンセラーは学年担当として2名程度を配置して、身体を動かしたりするボディワークとか、イメージを使うことからはじめ、トラウマに関しても少し扱って、事件後生活がどう変わったかとか、新しい校舎になってどんな感じかなとか、今気になっていることや困っていることはどんなことかなとか、周りの人からどんなことをしてもらっているのかな、というようなことを話し合ったり、事件のことについて受け止めたりとか、それをみんなで共有したりとか、どんなふうに思ってるのかを分かち合う活動を、グループワークの時間という安全で安心な場面で実施しました。

カウンセラーには、相談室での児童とのカウンセリングも実施しましたが、主に、授業の様子を観察してもらったり、休み時間に廊下などでチャンス面接をしてもらいました。また、学年担当の医師には、家庭への電話連絡により、家庭での様子を聴き取り、家庭での対応について助言してもらいました。

教師への支援のために、相談できる場所と機会を設定していましたが、実際には、ほとんど活用されませんでした。しかし、週1回のグループワークの前後に実施した担任とカウンセラーとのミーティングでは、当初はグループワークの実施の打ち合わせと事後の意見交換として行っていましたが、授業や学校行事などの学級経営全般にわたる話題を取り扱うミーティングの時間にも発展し、間接的に教師への支援の機会となっていきました。私も教員とカウンセラーのミーティングに加わり、スーパーバイザーやファシリテーターの役割を担当しました。

授業再開後の学校のきまりについて、特に制服や鞆などについての扱いが変わりました。事件時の制服についてのイメージがあまり良くなかったこと、これまでの制服や鞆を使用し続けることで通学が心配になるという声があり、使用を一時中止することになりました。名札についても、登校したら着用する方式に変えることで、子どもたちは安心して通学できました。

それから、学校行事として大勢の集団で活動するもの、宿泊を伴う行事、また、追悼式典や記念日行事については、苦手だとか心配に思う児童や保護者から多数の相談が寄せられました。休んだ場合欠席になるのだろうかとか、追悼式典に行くと写真があったりすると辛いとか、そこでその子のことについていろいろな人が話をするのを聞くのが辛いとか、夢を見るとか、よく眠れない、じんましんが出るなど、身体に反応が出るという相談が多くあり、ニュースレター「アトム通信」を発行して対応の仕方を伝えました。事件当時1、2年生は、結果的にクラス担当のカウンセラーが継続的に小学校卒業するまで担当することになり、児童の回復の状況に応じて、例えば、この追悼式典にどう対応するのかというのは個別に、個人個人がどのように参加するのかしないのか、あるケースでは、お守り作りの作業をして、このお守りを持っていると大丈夫だよというような手順を取りつつ式典を迎えるように支援してもらいました。式典は人によっていろいろな意味をもつものであり、ご遺族の方にとっての意味もあるし、負傷者の意味もあるし、学校の先生の意味もあるし、6年生で卒業していく子たちにとっての意味もあるし、さまざまな意味があることを十分に理解しながら配慮して進めることが大切です。学校側と一緒に考えて考えながら、できるだけ早い段階から打合せを重ね、いろいろな参加の形があっていいという共通認識の中で進めていきました。こういった取組みの仕方については、他の事件・事故、災害後の対応について助言を行う場合に、詳しく説明するポイントになっています。

5-4 事件から1年後の対応と校舎移転の準備

事件から1年が経過し、記念日の行事が終わった頃からは、保護者からカウンセラーに対して、カウンセリングに加えてもっとソーシャルワーク的な活動をしてほしいと変化してきたように思います。初期の頃はカウンセリングで気持ちを聴いてもらうことはとても助かったけど、半年が経ち、1年経つうちに、それだけでは不十分だという方向に変わってきました。

子どもたちの状況については、回復は順調でとても元気で、活発であり、成長したという子もいれば、なかなか調子が戻らない子もいました。事件直後にほとんど差が無かったのに、時間の経過とともに、クラスの中の差が大きくなってきています。中井久夫先生はこれを銕状格差と表現されていますが、回復に時間がかかっている子どもは、具合の悪いところをみんなに悟られないように上手くカムフラージュしながら、具合の悪さをやり過ごしながらも慢性化していくことがあり、そういう方向にならないような方策を考えなければなりません。そのために、ニュースレターによる心理教育を行ったり、カウンセラーには、家庭との連携をとりつつ、授業中を含め学校生活の場面をとらえて生活状況を観察してもらい、担任の教員との情報交換を密にしてもらったりしました。

仮設校舎から模様替えをして事件当時とイメージが変わっているとはいえ、事件現場である本校舎への移転が行われることになったため、そのスケジュールを検討し、移転プログラムを準備しました。

まず、配慮が必要な児童に関して、ここまでの行事への参加状況やアンケートの結果、学校や家庭での状況などをもとにアセスメントを行いました。そして、認知行動療法的な考え方を参考に、学校生活を送る校舎にいいイメージや前向きなとらえ方をしてもらえることを目標にしました。

個別対応については、新校舎に戻る4ヶ月前から、週末の土曜日に新校舎の内覧会を設定しました。大きなジオラマ模型を作成し、副校長からこの部屋は4年の教室、ここはランチルームなどと説明してもらい、新校舎の安全や安心に気づいてもらえるようにしました。特別な配慮が必要な参加者には、安心して参加してもらえるようにカウンセラーが同行しました。

このように時間的な余裕を持ちながら、個別対応にある程度めどが立った段階で、学級や学年の単位で、例えば、授業のなかで何か取組みができないかを検討しました。総合的な学習の授業の中で実施で

きそうな指導案を作成して、例えば、建物を作る時の設計の理念、特定の部屋の設計に工夫された点などを先生のところにインタビューに行って、みんなの前でプレゼンテーションをするような調べ学習の取組みができないか提案してみました。その結果、それぞれの学年ごとに新校舎への移行のための児童の主体性をいかした取組みがなされ、児童だけでなく保護者向けにも発表を行いました。

校舎移転の直前には、心理教育のニューズレターの発行、出席を取らずに自由に来校して過ごす「フリースペース」と呼ばれる本校舎での学校生活への助走期間の設定、カウンセラーからの家庭への電話連絡などを行い、移行が順調に進みました。学校へ通いにくい状況が発生した際の対応として、学校危機メンタルサポートセンターでの授業、家庭への教師や大学生サポーターの派遣などの準備もしましたが、利用することはありませんでした。

5-5 事件から4年後の対応

次に、小学校から中学校への学校移行についての取組みを説明します。

中学校への進学について、保護者から寄せられる声のなかには、附属中学校の廊下が前の小学校に似ているとか、トイレがうす暗い、教室に開放感がないなど、不安な要素がありました。また、他の中学校への進学の際に保護者がどのように事件の影響を説明していけばいいのかという不安も寄せられました。後者については、児童や保護者からの要請に基づき、メンタルサポートセンターやカウンセラーが進学先の学校に説明に行くこと、進学後もフォローすることを約束しました。

附属中学校への進学に関して、小学生は、中学校の見学や授業体験をしたり、年末の餅つき大会への招待を受けるなどの交流行事は以前から行われていました。そういった中で、なんとか上記のイメージを変えることができないか、小学校と中学校の間で話し合いをしてもらうようにしました。その結果、教育相談室の設置、教室の窓ガラスの透明化、廊下と更衣室とトイレの改修などを行うことになりました。

小学校における取組みとしては、中学校への移行を前提として、これまで回避していたことへ向き合う練習として、包丁や彫刻刀を使う授業の進め方を検討しました。突然、授業のなかで包丁が出てきたら困る場合があるため、授業の少し前から余裕を持って早く準備をしました。まず、包丁を使う授業について予告をして、例えばお家で練習してもらったり、金属の包丁がどうしても苦手な場合には、「セラミックの包丁を準備できるけど、それだったらどうかな」というような問いかけをしたり、実際の授業時間の前段階に個別に対応しながら、その日の授業をお休みするのではなくて、なんとかそこに向き合って参加できるように、いろいろな工夫をしました。その間には、担任だけでなく、カウンセラーから保護者に連絡をしたり、授業後にも連絡をとったりしました。

中学校では、メンタルサポート・コーディネーターという役割の先生を設定しました（瀧野，2011）。スコットランドで学校危機後の学校を訪問した際に、中等学校の副校長が通常3人のところに4人目の副校長が設定され、小学校から中等学校への移行の前後でコーディネーターの役割が活用されたことを紹介しました。その取組みが附属池田中学校に導入できないか、説明しながら提案したところ、中学校でその案を採用することになりました。重症負傷児童とその保護者への対応、学校全体としてのトラウマケアを意識した運営には必要であると判断されたようです。

さらに、全体の生徒に向けて、授業時間のなかで、サークルタイムのような取組みを導入も併せて提案したところ、従前よりイギリスの教育方法を導入して「市民科」や「ドラマ科」の取組みをしてきた経緯もあり、「リフレッシュいきいきタイム」という時間を設定することになりました。実際には、メンタルサポート・コーディネーターは、教頭が担当することになり、保護者と連携する中で、学校につ

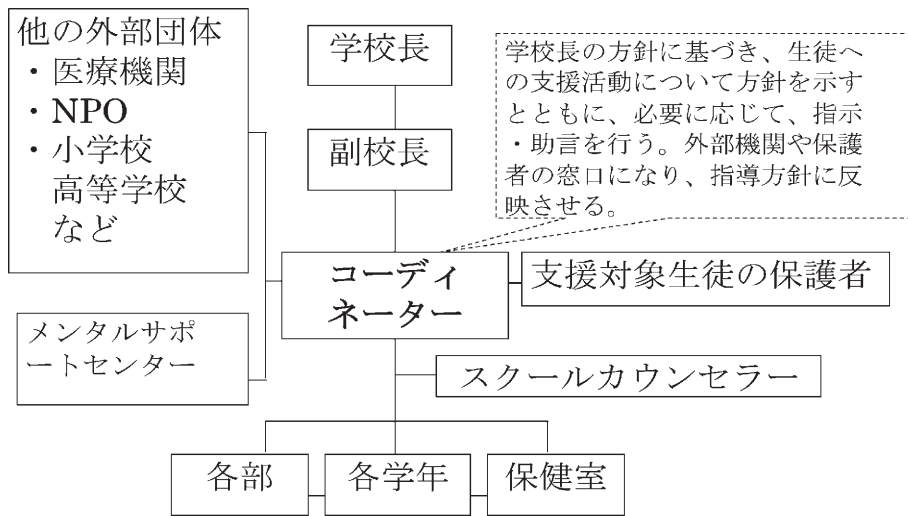


図4 コーディネーターを中心とした生徒情報共有のための組織図（瀧野，2011）

いての質問や提案に対して、ある程度のことについて判断ができ、保護者に納得してもらえるような説明ができる一定の管理責任のある先生にこの役割を担当してもらいました。現在は教頭という役割がなくなり、校務分掌上は、主幹教諭がこの役割を担当しています。実際のところ、担任教諭と共に、生徒や保護者と個別の対応が円滑に進み、保護者からの信頼が篤い存在になりました。校内では、コーディネーターが必要に応じてミーティングを開き、学級担任だけでなく、教科担任とも連携してシラバスの作成を依頼したり、教科の補習の設定してもらいました。月例のメンタルサポート会議は全教員が参加して、学年を越えて、学校の生活環境の整備と配慮を要する生徒への対応について、共通認識を持つ機会となりました。スクールカウンセラーとも連携をとり、毎週、ミーティングを行って校内の情報交換や対応の準備などを行いました。図4は、その仕組みを図示したものです。

5-6 事件から7年後の対応

中学校への移行期に続いて、高校への移行時も同様の仕組みを導入しました。高校生活への適応という面では、さらに、学習活動についての支援や学校や学級雰囲気の確認などを行いました。高等学校の教務の規則では、出席時間数と評価点によって単位が取得できない場合は留年になると定められており、この点が一部の生徒と保護者にとってはとても心配な事柄でした。これ以前の中学校段階から、学習が遅れないような支援が進められてきていましたが、学習内容が高度に、量的にも増大していく中で、事件の影響から疲れやすかったり集中が続かないことなどもあって、学習面で苦戦することが予想されました。

そこで、メンタルサポート・コーディネーターと副校長、学年主任、養護教諭とメンタルサポートセンターのスタッフ2名で、毎週、決まった時間帯にミーティングを持ち、情報交換を行うことにしました。また、支援の必要な生徒と保護者には、定期的に上述したメンバーに学級担任を加えてミーティングの機会を設定しました。特に、学習支援については、教室での授業に加えて、個別指導で対応できるかどうか、色々工夫しながら、最終的には本人と相談して、別室に取り出して個別指導の授業をすることも行いました。さらに、補習等の授業時間外の取組みについても、教科やその内容、スケジュール調整な

どもメンタルサポート・コーディネーターが中心になって調整を行いました。現在も継続してこのような支援を続けています。

5-7 長期にわたる支援と課題

最後にまとめとして長期の支援についてお話しします。私どものように、長期に関わって支援し続けることは、子どもや保護者の安心感につながっていると思っています。初期の段階では、学校現場をよく知った管理職的な教員の補充ないしは支援が一定期間必要だと思っています。サポートの活動は、どうしても子どもの支援が中心となって、教師やご遺族、保護者が後回しになってしまう傾向があります。いろいろな事情を理解しながら、こういった支援は同じ人がすべてできればいいのですが、特定の人だけで全てのサポート活動をするのは無理であり、役割分担をしながらすすめないといけないことを強く感じています。全体を見通しながら適切な人を適切な対象に向けて配置することが必要です。

子どもたちへの支援を継続している中で、子どもたちは懸命に回復に向けて頑張っていますが、劣等感や自信のなさ、学力の低下などが、事件・事故、災害からの影響として出てくると思います。したがって、心の支援、つまり、不調な心理面への応急的、あるいは、継続的な支援をしてくのは当然ですが、学力向上にむけた支援、幼児期から思春期、そして青年期へと向かう発達に関する支援も必要です。実際の支援として、例えば部活動における人間関係の調整に支援する場合もあるし、補習などの学習支援をしていくことも考えなければなりません。

加えて、思春期から青年期の節目や夏休みなど余裕がある時期をとらえ、改めてトラウマについての説明や治療についての相談に乗っています。私どものメンタルサポートセンターのトラウマ心理相談室が唯一の相談機関というわけではありませんが、事件直後から継続して見守ってきた組織として、一つの援助資源でありつづけていることも卒業生に向けて広報しています。相談に乗れる選択肢のひとつとしてメンタルサポートセンターがあるということです。

これまでには、小学校を卒業する時期に心理教育と相談機関としてのトラウマ心理相談室（学校危機メンタルサポートセンター）の案内をニュースレターでお知らせしているほか、影響の大きかった学年の生徒が中学校を卒業する時期には、郵送で心理教育の資料とトラウマ心理相談室の案内を郵送しました。事件から約8年経過した時期になります。小学校に在籍した全ての子どもの自宅に、メンタルサポートセンターでは相談室を開いていることをお知らせする手紙を送りました。同封した子ども向けと保護者の向けの2種類のパンフレットは、心理教育の資料です。実際に読んでいただきながら、チェック項目をみて、いろいろチェックがたくさんある場合には、リラクゼーションのために、こんなことをしたらいいですよと書いた簡単なパンフレットです。お送りした後で、相談室にさまざまな連絡が寄せられました。お子さんの様子を報告してくださるもの、継続して支援をしていることに驚いたというもの、もっと頻繁にこのような資料を送ってもらいたいというものなどでした。

6 現在の取組みと今後の学校危機に関する研究と実践

私が現在取組んでいることについてお話しします。私は、附属池田小学校事件直後から、メンタルサポートチームの一員として活動をしています。また、再発防止のためにさまざまなワークショップを実施し、リスク・マネジメントとクライシス・マネジメントについて説明を行ったり、安全神話を見直し安全で安心な学校づくりとその維持に向けての提案をしています。具体的には、積極的準備の必要性、危機対応についての知識や備えの必要性、リスクに気づくためのワーク、それから危機対応のシュミレーションワークなどがその例です。ワークを経験してみて、話し合いの時間が足りないとか、何を話し合

えばいいのか分からなかったといった、実際にやってみて初めてわかる緊張感や切迫感を感じていただける場合もあるし、学校危機時には本当に何が大事なのかということについて初めて考えたという人もいます。また、危機対応マニュアルが整備されていても、校内の先生同士の間の申し合わせが十分でなかったり、実際的ではないことに気づかれることもあります。この機会をとらえて、学校のマニュアル改訂や、学校での研修の仕方の改善をするチャンスだと思われる先生もおられるようです。

また、個人とか集団に対する治療的なかわりに関する研修を受け、それを学校精神保健活動に携わる方に広められないかということも考えています。最近、子どものトラウマに対応するTF-CBTという治療法で、回復や予後が良いなど、治療成果のエビデンスがあるという情報を得て、米国で研修を受ける機会がありました。マニュアルを翻訳するなど、日本での研修会の開催にも関わってきています。TF-CBTについて、まずはWeb上でトレーニングを受けることができます。そして、集団の治療方法の一つであるCBITSについても、5年くらい前に研修を受ける機会がありました。実施マニュアルの日本語版への翻訳も行いましたが、実際に日本に導入するとなると文化的な違いなどの課題もあり、現在、検討をすすめているところです。主に大人を対象にした長時間暴露法（PE）というトラウマの治療法についても研修を受けています。

このように、いろいろ研修や訓練を受けてきていますが、他の先生やスタッフが対応したりしていて、今のところ実際にケースを担当することはありません。どちらかというと、ケースカンファレンスなどで違う立場からコメントしています。つまり、どんな治療が進んでいるのか、どういう方針で治療が進むのかについてのある程度の理解者がいて、実践している人たちと一緒にディスカッションできたりするという関係を大切にしています。

最後に、これまでのこのような取組みをもとにして、これからの学校危機に関する研究や実践の進め方について、私の考えをお話したいと思います。

まず、一次予防的な観点からは、予防の促進とかトレーニングプログラムの推進が必要だと思います。二次予防的な観点からは、最近、PFAと略されることが多くなってきているサイコロジカル・ファーストエイドについて、これを実際に運用を推進し、そしてPFAを実践できる人たちをどのように増やしていき、どう活用していくのか、さらに、成果に関するエビデンスを確認していくことが課題として設定できると思います。そして、三次予防的な観点からは、中長期の対応についての推進にもっと関心をもってもらい、私どものセンターのように、一定数の子どもたちをフォローしていくことについて、時間はかかるかもしれませんが取り組んでみることです。こちらのコースでは、三次予防に対応できる援助資源は何があるか、あるいは援助資源へのつなぎ、援助資源の開発、あるいは自分が援助資源になるとすればどのような専門性が発揮できるかなどを検討してみたらどうでしょう。教職員をはじめとする学校教育の関係者、臨床心理士、発達臨床心理士、学校心理士、スクールカウンセラーなど学校精神保健の専門家とそれ以外の心理学の専門家の人たち、そして、児童精神科医、精神科医、小児科医、社会福祉が専門の実践者などでチームを構成して支援を進めてきましたが、これからの支援を進める上で異なる職域の専門家とのチームでの対応を想定した準備が必要だと思います。

また先ほど述べたように、一次予防の取り組みは二次予防で効果的に取り組む準備が含まれています。二次予防の実践のためには一次予防のところで取り組みをしておかねばならない。例えばチームワークよく動きたいと思うと、そのチームを事前につけておかなければなりません。チーム作りの例は、地域の消防団とか、マンションの自衛消防隊などと同じ考え方です。そういう準備についてあまり意味ないとか、時間の無駄だとか、どうせ火事なんか起こらないとか、我々素人には何もやれないとか、消防車が来たらすぐに終わることじゃないと考えているようでは、二次予防の意義が理解されず、その場の対

応に向けた準備がなく、迅速な対応は期待できないでしょう。繰り返しになりますが、二次予防の目標は、迅速な対応と被害の拡大防止です。また、二次被害を発生しないようにすることも二次予防の実践ですから、一次予防でどれだけ想定した準備をしておけるかということにかかっているのです。二次予防でいい対応ができれば、三次予防の予後がよくなります。三次予防において、一次予防的な実践が伴わないと、子どもたちの安心感とか安全感とか、落ち着いて生活できるとか、そういった生活環境の中での回復が期待できません。ここでも予防の間がリンクしているということを理解する必要があります。

とにかく回復に向けての治療にばかり注目してしまいがちですが、実はそれも必要な目標ですが、家庭環境であったり、教室の環境であったり、子どもの人間関係であったり、また、対応する周囲の心構えとしてListen, Protect, Connect, Model, Teachという5種類の内容を含めたPFA for Students and Teachers (Schreiber, Gurwitch, & Wong, 2006) を活用していただきたいと思います。特に、4番目のModelというのは、先生がいいモデルになって、今、困ってる子どもに対しての声のかけ方、フォローの仕方、その人との距離のとり方、そして向き合い方や乗り越え方などで先生がモデルになるような対応をすることです。こういったことが配慮されて初めて、三次予防が回復に向けた支援になるということを強調しておきたいと思います。

そして、最後に、危機対応の際のロジスチック、いわゆる後方からの支援について、内容、組織の面から検討し、予め十分に整備しておく必要があると思っています。

引用文献

- Schonfeld, D. 2012 Adjustment Over Time in Crisis, *Promoting mental health recovery in the context of a crisis*. at [http://www2.aap.org/commpeps/cocp/pdf/2012 H Program/Schonfeld Crisis.pdf](http://www2.aap.org/commpeps/cocp/pdf/2012%20H%20Program/Schonfeld%20Crisis.pdf).
- Schreiber, M., Gurwitch, R., & Wong, M. 2006 *Listen, Protect, Connect-Model & Teach: Psychological First Aid (PFA) for Students and Teachers*. at http://www.ready.gov/sites/default/files/documents/files/PFA_SchoolCrisis.pdf
- 瀧野揚三 2011 学校危機対応におけるチーム援助, 児童心理, 65(3), 86-92.
- 瀧野揚三 2004 危機介入に関するコーディネーション, 学校心理士の実践 幼稚園・小学校編, 北大路書房, 123-136.
- U.S. Department of Education, Office of Safe and Drug-Free Schools 2003 *Practical Information on Crisis Planning: A Guide for Schools and Communities*.

